

# 兵庫県内の一般社団法人と NPO法人の比較報告(概要)

兵庫県内の一般社団法人と  
NPO 法人の実態調査アンケート

2019年3月

---

# 調査の目的と手法

## ■ 目的

- 兵庫県内の一般社団法人の実態把握およびNPO法人との比較

## ■ 手法

- 対象団体：兵庫県内の一般社団法人(1,774件)およびNPO法人(2,219件)の全数
- 調査方法：2018年11月に依頼文を送付し、Webアンケートから回答

## ■ 調査主体

- 兵庫県社団法人・NPO法人実態調査実行委員会

# 調査結果

## ■送付数

- 3,993件(不達415件)

## ■催促数

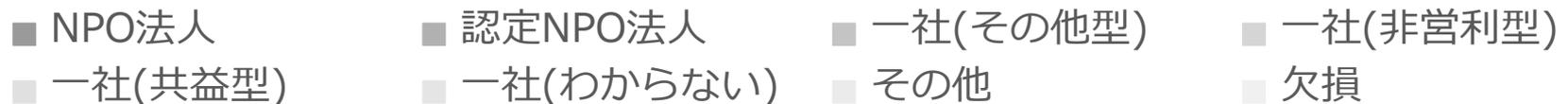
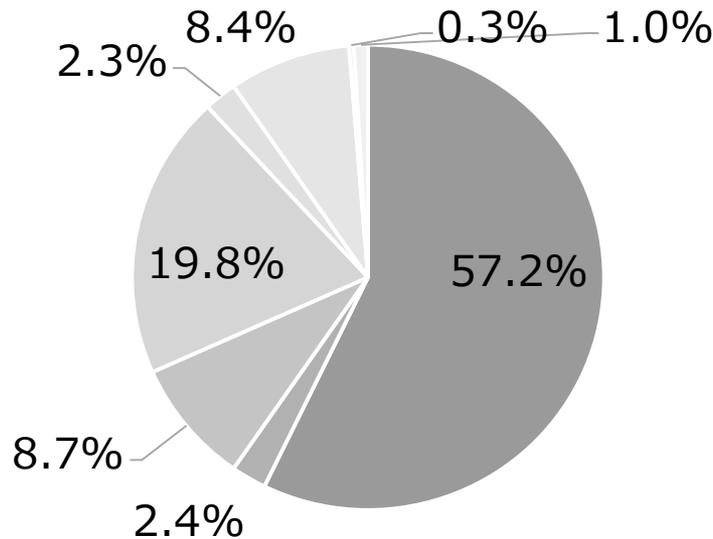
- 1,000件(一社のみ)

## ■回答数

- 622件(回収率15.5%)
- 内訳：一社 243件(回収率13.6%)  
NPO法人 371件(回収率16.7%)  
その他・不明 8件

# 法人格

- NPO法人が57.2%と最も多く、一社（非営利型）が19.8%であり、一社（その他型）が8.7%、一社（共益型）が2.3%であった。認定NPO法人は2.4%であり、特例認定NPO法人からの回答は得られなかった。一社（わからない）が8.4%もあった。



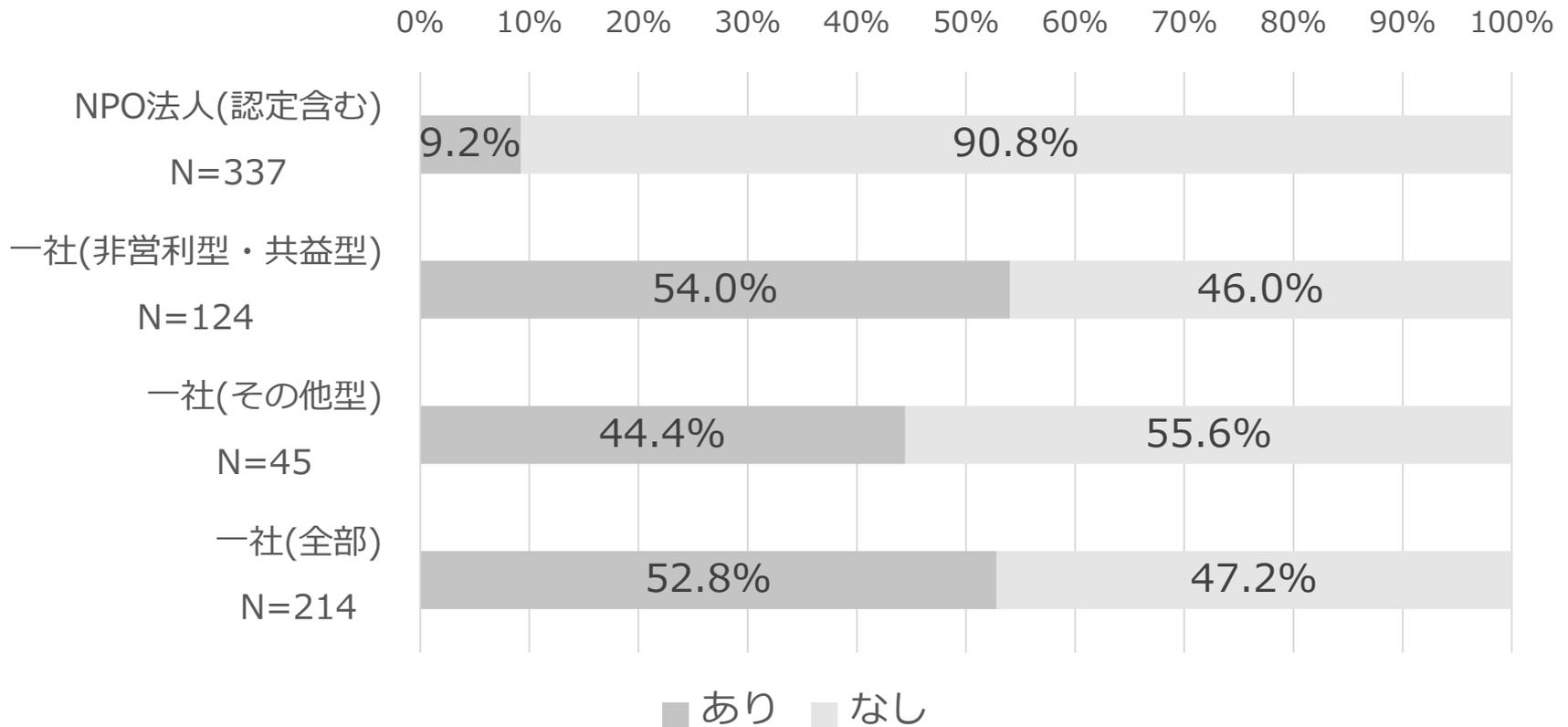
# 会員の人数

- NPO法人の社員の平均値は41.9人、中央値は14.0人である。一社（非営利型・共益型）の平均値は144.7人、中央値は12.0人であり、一社（その他型）の平均値は250.2人、中央値は3.0人である。
- その他の会員数では、NPO法人の平均値が56.9人、中央値が10.0人、一社（全部）の平均値が117.5人、中央値が4.0人である。

単位：人		NPO法人	一社(非営利型・共益型)	一社(その他型)	一社(全部)
社員数	平均値	41.9	144.7	250.2	151.4
	中央値	14.0	12.0	3.0	6.0
その他の会員数	平均値	56.9	175.4	40.4	117.5
	中央値	10.0	5.0	1.0	4.0

# 社員の条件や資格

- NPO法人では、90.8%が条件や資格はないと回答している。一社（全部）では、ありが52.8%、なしが47.2%である。一社（非営利型・共益型）は、ありが54.0%、なしが46.0%であり、一社（その他型）は、ありが44.4%、なしが55.6%である。



# 法人格取得年と活動開始年

- NPO法人の法人格取得年は、平均値も中央値も2009.0年となった。  
 一社（非営利型・共益型）はそれぞれ2008.6年、2014.0年であり、  
 一社（その他型）は2012.6年、2016.0年である。
- 活動開始年では、NPO法人の平均値が2003.3年、2005.0年である。  
 一社（全部）は1995.3年、2011.0年である。

単位：年		NPO法人	一社(非営利型・共益型)	一社(その他型)	一社(全部)
法人格取得年	平均値	2009.0	2008.6	2012.6	2008.2
	中央値	2009.0	2014.0	2016.0	2015.0
活動開始年	平均値	2003.3	1996.5	2002.4	1995.3
	中央値	2005.0	2008.5	2013.0	2011.0

# 法人格の選択理由

- それぞれの法人が法人格を必要とする主要な理由はそれほど変わらない。しかし、NPO法人は「市民性をアピール」が高いが、一般社団法人では回答率が低い。一般社団法人は「設立の手続きが簡便」が高く、NPO法人は低いなどの違いはある。

(一部抜粋)

単位：%	NPO法人	一社(非営利型・共益型)	一社(その他型)	一社(全部)
法人格がほしかった	49.1	46.0	46.3	46.5
市民性をアピール	28.0	9.5	16.7	11.5
社会的信用が得られる	59.6	48.9	46.3	46.5
設立の手続きが簡便	5.9	24.8	18.5	21.4
設立費用が安価	10.8	2.2	13.0	4.9
行政との関係を深めたい	26.4	19.7	14.8	16.5
企業との関係を深めたい	7.8	7.3	11.1	7.8
監督官庁がなく自由に経営ができる	0.5	3.6	3.7	3.3
情報公開の義務がほとんどない	0.8	1.5	3.7	1.6

# 経常収入

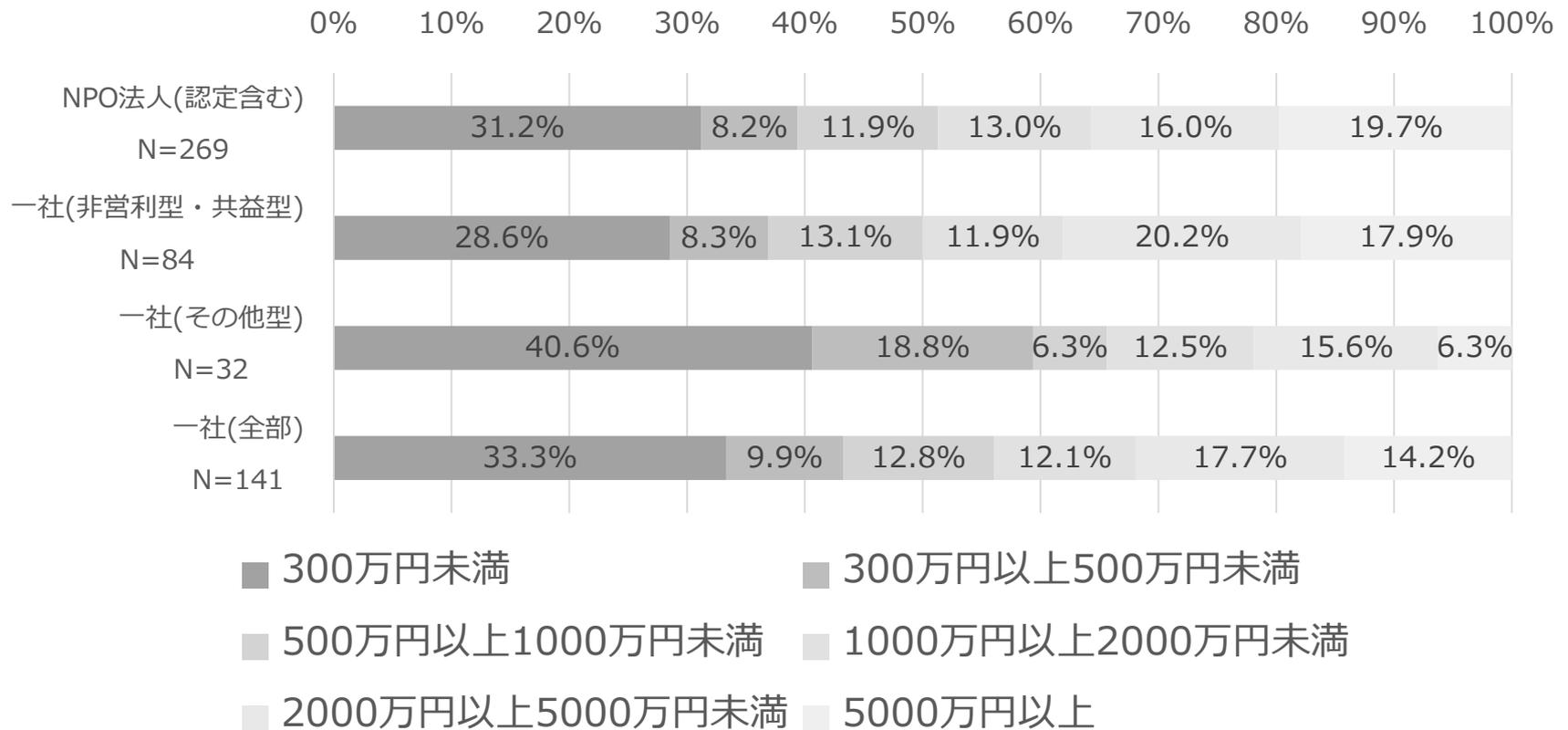
- NPO法人も一般社団法人も、総収入の平均値と中央値に大きな差があることから、規模が大きな法人が平均値を押し上げている。
- NPO法人と一般社団法人では、会費と寄付金の取り組みの違いがある。

(一部抜粋)

単位：万円		NPO法人	一社(非営利型・共益型)	一社(その他型)	一社(全部)
総収入	平均値	2859.3	3572.0	3713.3	3385.8
	中央値	978.0	935.5	385.0	723.0
会費	平均値	39.8	421.5	318.0	404.2
	中央値	9.0	44.0	2.0	21.0
寄付金	平均値	48.1	93.9	30.9	68.0
	中央値	2.0	0.0	0.0	0.0
事業収入	平均値	2420.0	2572.7	3186.7	2578.9
	中央値	452.0	135.0	273.5	239.0
助成金・補助金	平均値	413.6	653.8	523.9	562.6
	中央値	40.0	5.0	0.0	0.0

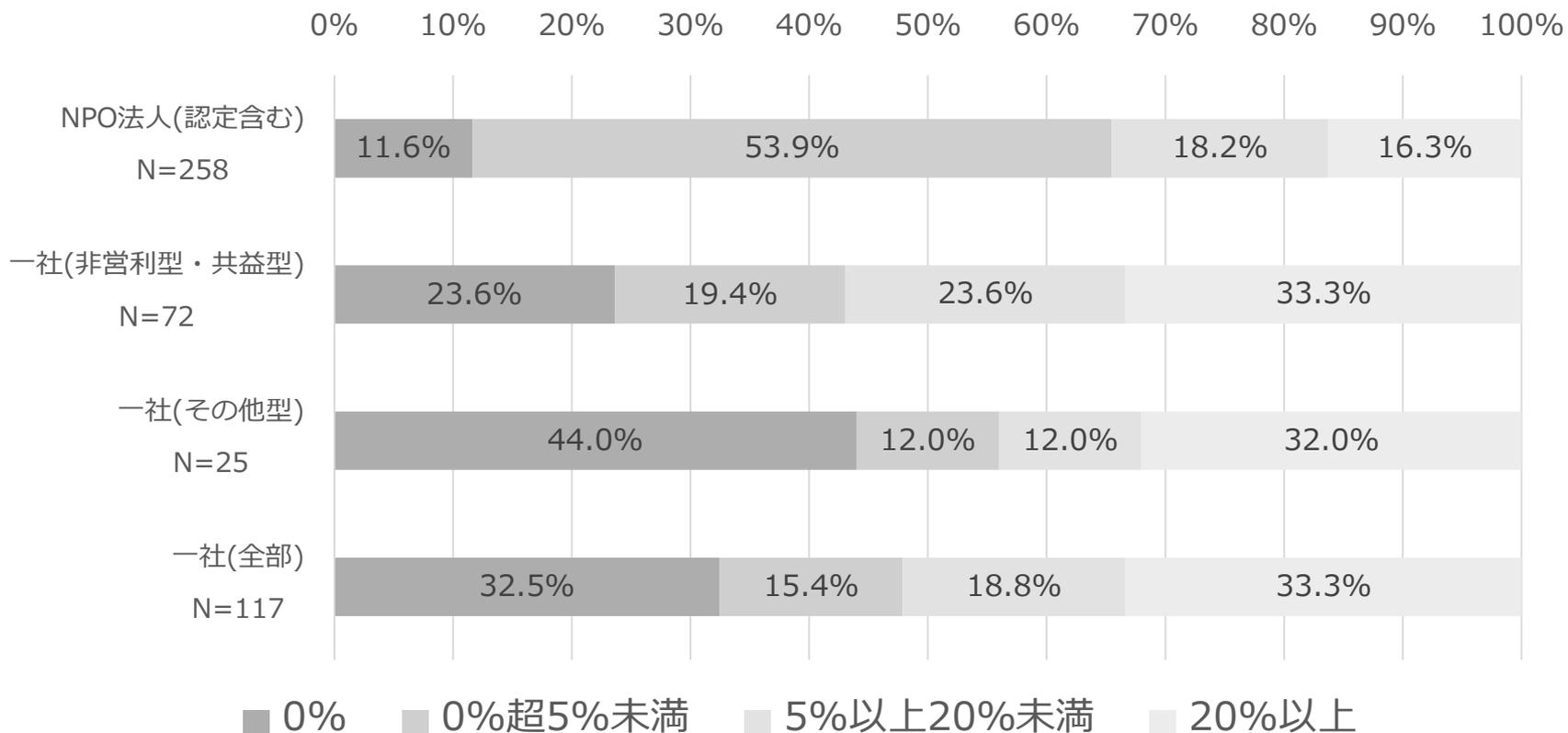
# 総収入

- NPO法人と一社（非営利型・共益型）は、300万円未満という小規模な法人がそれぞれ31.2%、28.6%ある一方で、2,000万円以上というある程度の規模を持つ法人が、35.7%、38.1%になっている。一社（その他型）は300万円未満が40.6%で、それ以上の階級は分散している。



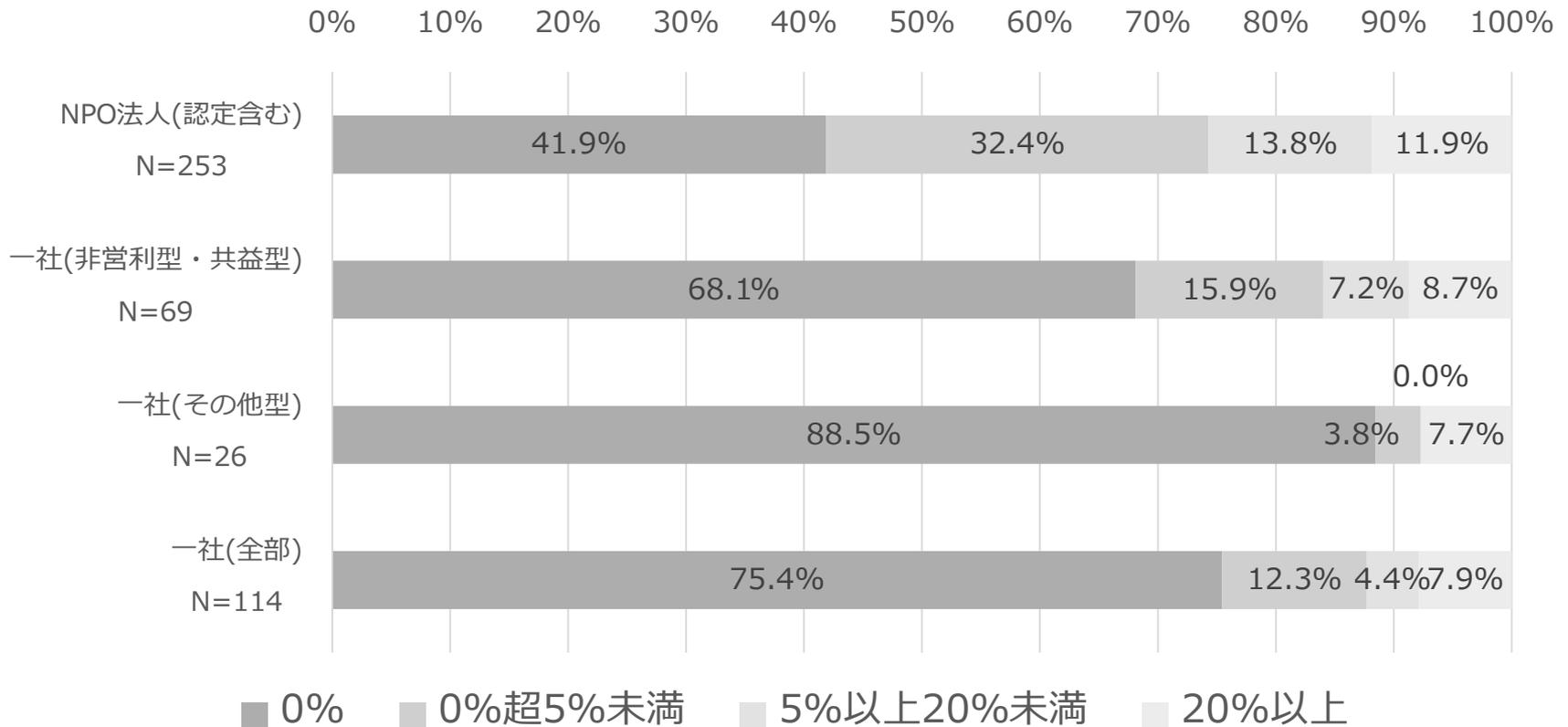
# 会費収入

- NPO法人は「0%超5%未満」が53.9%と最も多い。一社（非営利型・共益型）は「20%以上」が最も多く（32.3%）、「0%」や「5%以上20%未満」も23.6%ずつある。一社（その他型）は「0%」が44.0%であるが、「20%以上」も32.0%ある。



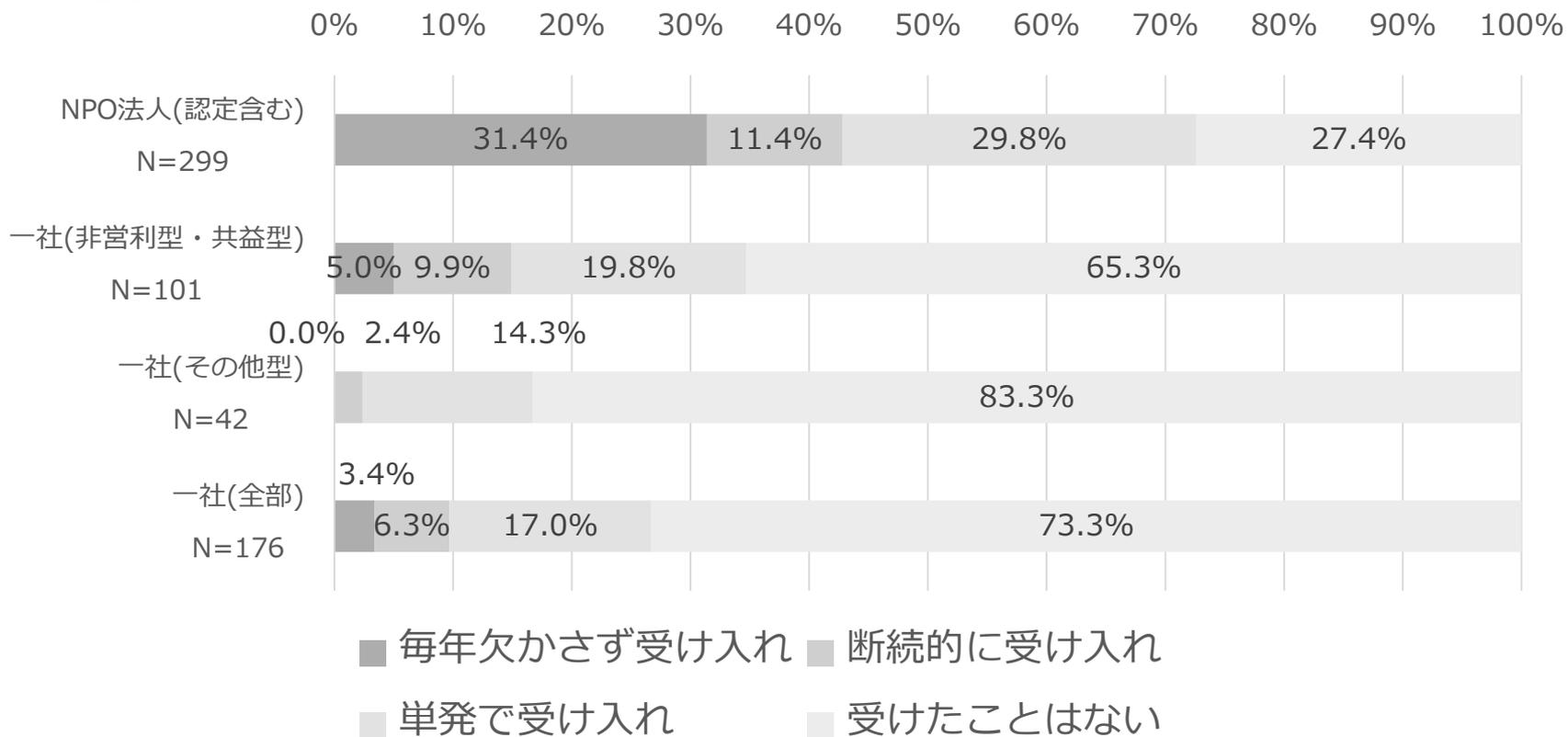
# 寄付金収入

- NPO法人は「0%」が41.9%である。また、一社（非営利型・共益型）は68.1%、一社（その他型）は88.5%が同じく0%である。それぞれの法人で、「20%以上」と回答した法人は10%前後である。



# 寄付金の受け入れ

- NPO法人は、「毎年欠かさず受け入れ」が31.4%であるが、一社（全部）は3.4%しかない。一社（その他型）は0.0%である。
- NPO法人も「受けたことはない」が27.4%を占めるものの、一社（非営利型・共益型）が65.3%、一社（その他型）が83.3%である。



# 情報公開

■ NPO法人のほうが情報公開に積極的である。

単位：%		NPO法人	一社(非営利型・共益型)	一社(その他型)	一社(全部)
定款	関係者	52.0	43.8	33.3	39.9
	事務所内に設置	53.6	44.5	53.7	46.1
	機関紙等に掲載	3.5	5.8	0.0	3.3
	ホームページ等に掲載	28.0	13.9	5.6	11.5
	その他	9.2	5.1	5.6	4.1
事業報告書	関係者	56.6	46.7	35.2	42.8
	事務所内に設置	49.1	38.7	40.7	38.7
	機関紙等に掲載	7.3	5.8	1.9	3.7
	ホームページ等に掲載	28.0	16.8	1.9	10.7
	その他	12.4	6.6	9.3	6.6
決算報告書	関係者	56.6	47.4	38.9	43.2
	事務所内に設置	50.7	38.7	44.4	39.1
	機関紙等に掲載	6.7	6.6	1.9	4.1
	ホームページ等に掲載	29.9	16.1	0.0	10.7
	その他	11.6	6.6	9.3	7.0

# 有給職員

- 常勤有給職員数の平均値と中央値は、NPO法人が3.2人、1.0人、一社（非営利型・共益型）が2.4人、1.0人、一社（その他型）が1.9人、0.0人である。非常勤有給職員数は、NPO法人が4.4人、1.0人、一社（非営利型・共益型）が2.4人、0.0人、一社（その他型）が1.0人、0.0人である。

(一部抜粋)

単位：人		NPO法人	一社(非営利型・共益型)	一社(その他型)	一社(全部)
常勤有給職員数	平均値	3.2	2.4	1.9	2.1
	中央値	1.0	1.0	0.0	0.0
非常勤有給職員数	平均値	4.4	2.4	1.0	2.5
	中央値	1.0	0.0	0.0	0.0

# ボランティア

- ボランティア人数（有償も無償も）はNPO法人が突出して多く、平均値が20.3人である。一社（非営利型・共益型）は平均値では4.5人、一社（その他型）が2.6人である。
- それぞれの法人格では、平均値と中央値に差があるため、ボランティアを積極的に活用する法人とそうではない法人に大別できる。

単位：人		NPO法人	一社(非営利型・共益型)	一社(その他型)	一社(全部)
ボランティア	平均値	20.3	4.5	2.6	3.9
	中央値	3.0	0.0	0.0	0.0
うち有償ボランティアの人数	平均値	6.4	1.2	1.9	1.6
	中央値	0.0	0.0	0.0	0.0
うち無償ボランティアの人数	平均値	15.1	3.4	0.9	2.6
	中央値	1.0	0.0	0.0	0.0

# 事業活動分野

- 「福祉」、「地域活性化、地域振興」、「教育・スポーツ振興、児童・青少年育成」、「医療・保健」がそれぞれの法人格の上位であるため、活動分野についてはあまり大きな違いはない。
- ただし、法人ごとに重視される活動の違いは多少なりともある。

(一部抜粋)

単位：%	NPO法人	一社(非営利型・共益型)	一社(その他型)	一社(全部)
福祉	40.2	24.8	25.9	24.7
経済活動の活性化、雇用機会の拡充	7.3	5.1	0.0	4.5
医療・保健	13.2	14.6	7.4	11.1
教育・スポーツ振興、児童・青少年育成	23.5	22.6	25.9	22.6
環境保全・保護	10.8	1.5	1.9	2.5
地域活性化、地域振興	29.9	20.4	22.2	21.0
国土整備・保全	1.6	1.5	0.0	1.2



# 災害に対する支援活動

- 「2011年東日本大震災」では、NPO法人が最も多く（17.3%）、次に一社（非営利型・共益型）（16.1%）が行っている。しかし、「2016年熊本地震」、「2018年7月西日本豪雨災害」ではNPO法人が大きく減少するが（8.6%、6.7%）、一社（非営利型・共益型）は16.1%、10.9%が支援を行っている。

単位：%	NPO法人	一社(非営利型・共益型)	一社(その他型)	一社(全部)
2011年東日本大震災	17.3	16.1	5.6	11.9
2016年熊本地震	8.6	16.1	5.6	11.5
2018年7月西日本豪雨災害	6.7	10.9	3.7	7.8

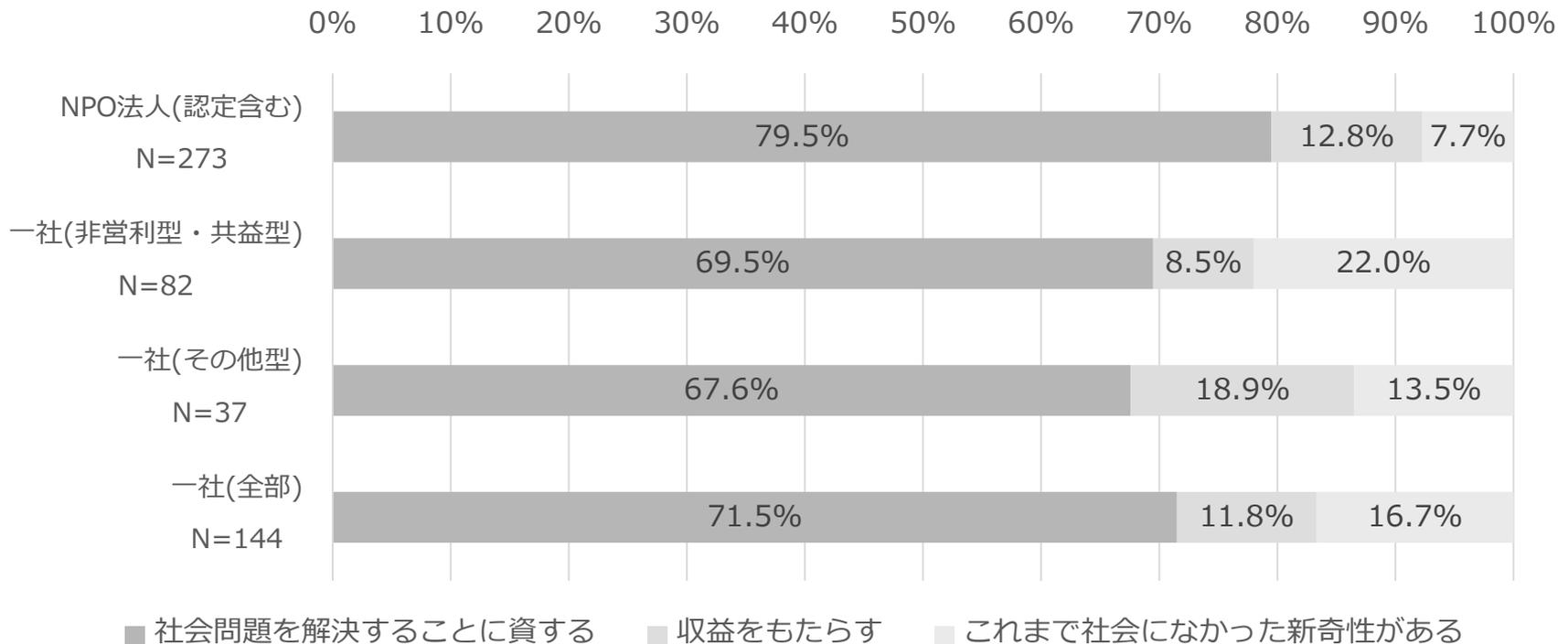
# 社会ニーズに対する考え方や姿勢

- NPO法人と一社（非営利型・共益型）は「団体の自己負担で赤字になることが分かっても直接的に事業を実施した」がそれぞれ最も高い。
- 一社（その他型）は「最低限でも採算を取れることが予測できれば直接的に事業を実施した」がほかの法人格よりも高い。

単位：%	NPO法人	一社(非営利型・共益型)	一社(その他型)	一社(全部)
団体の自己負担で赤字になることが分かっても直接的に事業を実施した	39.9	25.5	20.4	23.5
最低限でも採算を取れることが予測できれば直接的に事業を実施した	14.0	9.5	18.5	10.7
行政や企業に働きかけ、支援や補助を得た上で事業を実施した	21.8	19.0	5.6	13.6
行政や企業が自ら事業を行うように働きかけた	11.6	10.2	9.3	8.2
行政や企業が何らかの事業を行うまで情報収集した	3.5	6.6	5.6	5.3
特に何もしなかった	12.7	17.5	24.1	18.9

# 新規事業を始める際の重視点

- いずれの法人格も「社会問題を解決することに資する」を最も多く選択したが、割合としてはNPO法人が最も高い（79.5%）。
- 「収益をもたらす」は一社（その他型）が最も多く選択した（18.9%）。一社（非営利型・共益型）は「これまで社会になかった新奇性がある」を最も多く選択した（22.0%）。



# 他団体との関係性

(一部抜粋)

単位：%		NPO法人	一社(非営利 型・共益型)	一社(その他 型)	一社(全部)
都道府県	団体を設立する際に相談	30.7	14.6	1.9	11.1
	団体の運営について相談	14.0	10.9	5.6	9.1
	定期的に情報交換	15.6	14.6	5.6	12.3
	共同事業	9.2	7.3	1.9	4.9
市区町村	団体を設立する際に相談	29.1	19.0	11.1	14.8
	団体の運営について相談	24.3	16.8	13.0	13.6
	定期的に情報交換	36.1	27.7	20.4	24.7
	共同事業	17.8	10.9	9.3	9.9
企業	団体を設立する際に相談	4.3	5.1	1.9	4.5
	団体の運営について相談	4.3	5.1	1.9	4.9
	定期的に情報交換	15.9	9.5	14.8	10.7
	共同事業	12.1	7.3	7.4	6.2
商工会	団体を設立する際に相談	0.5	2.9	9.3	4.9
	団体の運営について相談	2.2	4.4	3.7	4.1
	定期的に情報交換	7.5	9.5	7.4	8.6
	共同事業	4.0	6.6	1.9	4.1

# 他団体との関係性

(一部抜粋)

単位：%		NPO法人	一社(非営利型・共益型)	一社(その他型)	一社(全部)
NPO支援センター	団体を設立する際に相談	28.0	2.9	7.4	3.3
	団体の運営について相談	27.0	2.9	7.4	3.3
	定期的に情報交換	17.0	1.5	1.9	1.6
	共同事業	3.5	0.7	0.0	0.4
任意団体・ボランティアグループ	団体を設立する際に相談	3.8	1.5	0.0	0.8
	団体の運営について相談	4.0	2.2	0.0	1.6
	定期的に情報交換	20.5	8.0	5.6	6.6
	共同事業	12.4	3.6	0.0	2.9
地域団体(自治会など)	団体を設立する際に相談	5.1	2.2	1.9	2.5
	団体の運営について相談	4.3	3.6	3.7	3.3
	定期的に情報交換	23.5	11.7	9.3	11.1
	共同事業	13.7	5.1	0.0	4.5
士業(行政書士や税理士など)	団体を設立する際に相談	9.4	20.4	18.5	19.8
	団体の運営について相談	17.0	19.7	13.0	16.5
	定期的に情報交換	16.7	18.2	29.6	19.8
	共同事業	3.2	2.2	5.6	2.5

# 結論

- 一社とNPO法人は、共益か公益かという志向性や法的な制度による違いがある
- 一社の非営利型・共益型と、その他型ではその性格が異なる
- 一社とNPO法人には共通点も多い
- 今後連携するために
  - ネットワークがあまり重複していない
  - NPO支援センターは、今後の役割として一社との関係づくりが大事